



2026年3月27日

各位

会社名株式会社ビーグリー
代表者名代表取締役社長吉田仁平
(コード番号：3981 東証スタンダード)
問合せ先執行役員 経営管理本部長 三吉達治
(TEL. 03-6706-4153)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年4月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,489株
(3) 処分価額	1株につき 1,275円
(4) 処分総額	6,998,475円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 2名 5,489株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年3月26日開催の当社第7回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年以上の間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会により、当社第13回定時株主総会から当社第14回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役2名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計6,998,475円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式5,489株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、各割当対象者に求められる職責、業績への貢献度

等の評価を勘案することとし、任意の諮問機関である指名報酬委員会の答申をふまえ、当社取締役会において決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2026年4月24日～2029年4月23日

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間中に、法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合には、本割当株式の全部を、当該時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当社グループの取締役、監査役又は従業員いずれの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、死亡又は本譲渡制限期間が満了する前に当社グループの取締役、監査役又は従業員いずれの地位から退任又は退職した場合（ただし、退任又は退職と同時に上記の地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。）には、2026年3月から割当対象者が当社グループの取締役、監査役又は従業員の地位を退任又は退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）をさらに本譲渡制限期間の年数で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該死亡又は退任若しくは退職の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合には、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2026年3月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前

時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年3月26日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,275円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上